

第69期 株主通信

平成24年4月1日▶▶▶平成25年3月31日

能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 藤井清隆

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等による緩やかな回復基調のなか、政権交代により年度末にかけて景気回復への期待感が高まったものの、欧州の不安定な経済情勢等から、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、民間設備投資の動向が引き続き低調であることから、厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、ビジョンに「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度におきましても、「挑戦と変革」を核に、各重点施策を進めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は87,750百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は86,097百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益につきましては、引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は4,520百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は4,855百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益は2,881百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は29,955百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,652百万円（前年同期比47.6%増）、消火設備につきましては、売上高は26,955百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3,036百万円（前年同期比14.7%減）、保守点検等につきましては、売上高は23,694百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3,928百万円（前年同期比6.2%増）、その他につきましては、売上高は5,491百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は366百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき7円50銭とし、中間配当金7円50銭と合わせ1株につき年間15円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、円安、株価回復の動きにより、景気回復への期待が大きいものの、長期化したデフレの影響や市場価格の低迷等から、先行きの情勢に不透明感を残す状況となっております。

当防災業界におきましては、建設市場の若干の改善傾向がみられるものの、前述しましたとおり、市場価格低迷等により当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成25年度から3年間にわたる新しい中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定し、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

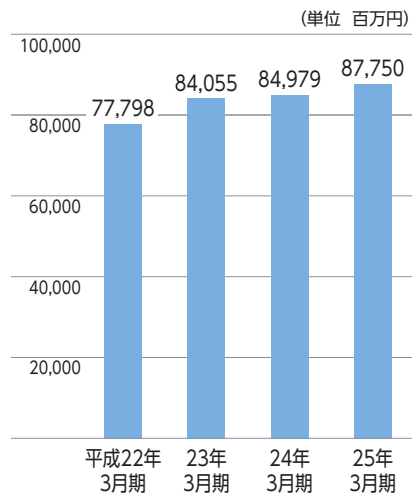
平成25年6月

目次

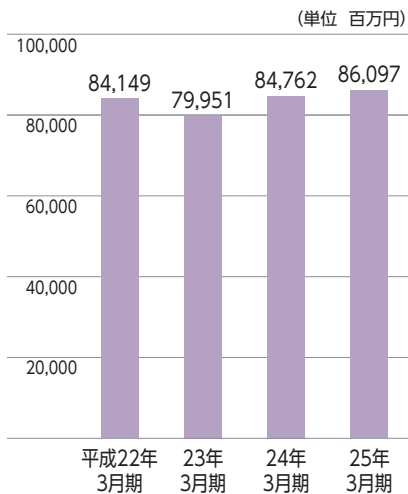
株主の皆様へ・・・・・・・・	P1
連結財務ハイライト・・	P3
連結財務諸表・・・・・・・・	P4
個別財務諸表・・・・・・・・	P6
TOPICS・・・・・・・・	P7
会社の概況・・・・・・・・	P9
株式の状況・・・・・・・・	P10
株主メモ・・・・・・・・	裏表紙

連結財務ハイライト

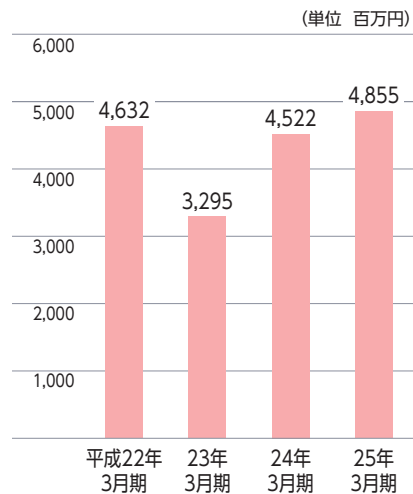
受注高



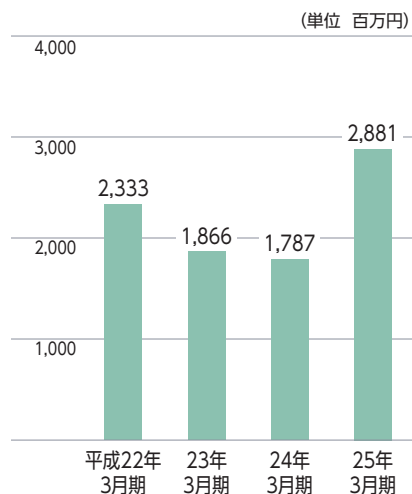
売上高



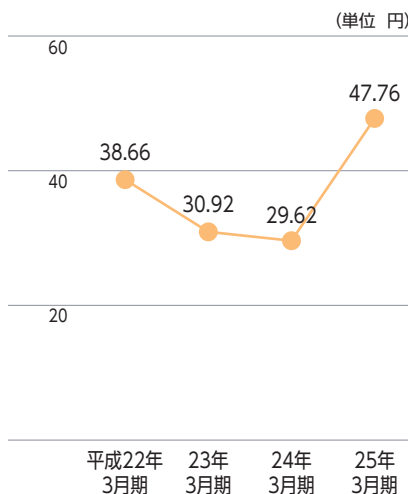
経常利益



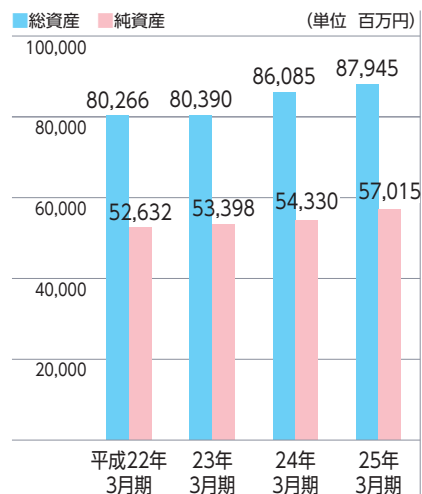
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	67,576	65,492	流動負債	24,896	25,424
現金及び預金	20,447	18,554	支払手形及び買掛金	9,972	10,022
受取手形及び売掛金	30,639	30,223	短期借入金	14	32
有価証券	2,000	2,000	未払金	5,230	5,398
たな卸資産	11,993	11,940	未払法人税等	1,743	2,192
繰延税金資産	2,035	1,941	未成工事受入金	2,793	2,875
その他の流動資産	748	1,023	賞与引当金	2,934	2,857
貸倒引当金	△ 287	△ 191	完成工事補償引当金	78	40
固定資産	20,369	20,593	工事損失引当金	469	441
(有形固定資産)	11,452	11,551	その他の流動負債	1,658	1,564
建物及び構築物	5,137	5,082	固定負債	6,034	6,329
土地	4,252	4,189	退職給付引当金	4,974	5,276
その他の有形固定資産	2,062	2,279	役員退職慰労引当金	594	607
(無形固定資産)	724	983	その他の固定負債	465	446
(投資その他の資産)	8,191	8,057	負債合計	30,930	31,754
投資有価証券	3,832	3,072	純資産の部		
繰延税金資産	1,554	1,693	株主資本	55,154	53,186
その他の投資等	2,873	3,396	資本金	13,302	13,302
貸倒引当金	△ 67	△ 104	資本剰余金	12,745	12,745
資産合計	87,945	86,085	利益剰余金	29,365	27,391
			自己株式	△ 258	△ 252
			その他の包括利益累計額	590	24
			その他有価証券評価差額金	509	124
			為替換算調整勘定	81	△ 100
			少数株主持分	1,270	1,119
			純資産合計	57,015	54,330
			負債純資産合計	87,945	86,085

連結財務諸表

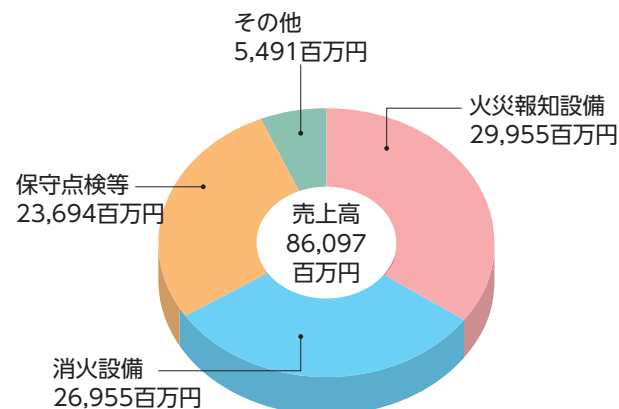
連結損益計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	86,097	84,762
売上原価	61,162	60,422
売上総利益	24,934	24,340
販売費及び一般管理費	20,413	20,062
営業利益	4,520	4,277
営業外収益	509	450
受取利息・配当金	(85)	(65)
その他の営業外収益	(424)	(385)
営業外費用	174	206
支払利息	(3)	(3)
その他の営業外費用	(170)	(202)
経常利益	4,855	4,522
特別利益	—	20
特別損失	119	404
税金等調整前当期純利益	4,736	4,138
法人税・住民税及び事業税	1,903	2,452
法人税等調整額	△ 104	△ 200
少数株主損益調整前当期純利益	2,937	1,885
少数株主利益	56	98
当期純利益	2,881	1,787

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,644	1,639
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 826	△ 1,726
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 961	△ 938
現金及び現金同等物に 係る換算差額	47	△ 2
現金及び現金同等物の 増減額	1,904	△ 1,028
現金及び現金同等物の 期首残高	19,044	20,072
現金及び現金同等物の 期末残高	20,948	19,044

セグメント別売上高



個別財務諸表

貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	55,032	54,014
固定資産	18,240	18,847
(有形固定資産)	10,453	10,711
(無形固定資産)	668	923
(投資その他の資産)	7,118	7,212
資産合計	73,273	72,861
負債の部		
流動負債	21,076	22,109
固定負債	5,391	5,635
負債合計	26,467	27,744
純資産の部		
株主資本	46,305	44,996
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	20,450	19,135
自己株式	△ 193	△ 187
評価・換算差額等	499	120
純資産合計	46,805	45,116
負債純資産合計	73,273	72,861

損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
売上高	70,292	69,385
売上原価	50,170	49,878
売上総利益	20,121	19,506
販売費及び一般管理費	16,832	16,617
営業利益	3,288	2,888
営業外収益	541	437
営業外費用	172	188
経常利益	3,658	3,137
特別利益	—	4
特別損失	86	388
税引前当期純利益	3,572	2,753
法人税・住民税及び事業税	1,443	1,788
法人税等調整額	△ 93	△ 200
当期純利益	2,222	1,165

「歌舞伎座」へ防災システムを納入

2013年4月、建替え工事を経て、新しい歌舞伎座が開場しました。

新しい歌舞伎座は、オフィスタワーである29階建ての歌舞伎座タワーを併設し、複合施設「GINZA KABUKIZA」として建設されました。

当社は、この歌舞伎座を火災からお守りするための防災設備を納入しました。



〔提供：松竹株式会社〕

画像処理煙検知システム

当社は、監視カメラの映像から煙を検出できる「画像処理煙検知システム」を、徳島大学と共同で開発しました。

このシステムは、当社独自の画像処理技術を使った新しい煙検知システムです。天井に到達する前の煙や、一般の煙感知器では検出が難しい薄い煙を検出することが可能であり、上昇する煙だけでなく横に流れる煙や流れの見えにくい煙も検出することができます。そして、煙の発生状況を離れた場所から確認することができるため、素早い初期対応が可能となります。



※画像処理煙検知システムは消防検定品ではありません。

▼煙検出の例 (○：煙検出エリア)



会社の概況 (平成25年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	昭和19年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,206名(連結) 1,401名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市)	金沢支社
東北支社(仙台市)	大阪支社(吹田市)
新潟支社	京都支社
茨城支社(水戸市)	神戸支社
北関東支社(さいたま市)	中国支社(広島市)
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	熊本支社
横浜支社	三鷹工場
長野支社	メヌマ工場(熊谷市)
静岡支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
中部支社(名古屋市)	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

取締役および監査役 (平成25年6月25日現在)

取締役相談役	田上 征	取締役	陰山 敬司
代表取締役会長	橋爪 毅	取締役	坂口 直人
代表取締役社長	藤井 清隆	取締役	竹内 弘
専務取締役	梶田 和男	取締役	矢口 孝仁
専務取締役	内山 順	取締役	市川 信行
常務取締役	荒井 一	取締役	有賀 靖夫
常務取締役	石井 博明	取締役	長谷川 雅弘
取締役	樋口 公啓	常勤監査役	椎名 宏之
取締役	安齋 和明	常勤監査役	能美 昌二郎
取締役	竹田 正弘	監査役	石井 藤次郎
取締役	五十嵐 明	監査役	近藤 和夫
取締役	伊藤 龍典	監査役	白倉 三徳

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

株式の状況

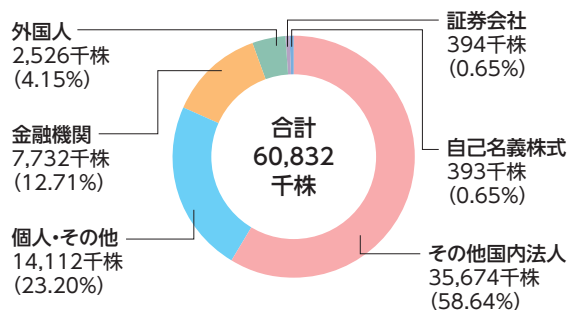
株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

株 主 数 3,789名 (前期末比 323名減)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.3
能美防災代理店持株会	2,251	3.7
能美防災取引先持株会	1,757	2.9
能美防災従業員持株会	1,420	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	1.6
能美防災安衛協持株会	898	1.5
富士電機株式会社	868	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2
三井住友海上火災保険株式会社	679	1.1

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

<http://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 < http://www.nohmi.co.jp/ > ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

【買増制度の採用】

当社は単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう単元未満株式の買増制度を採用しております。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>

